

土地利用区分ごとの面積の推移と目標値（案）

資料2-2

	H17面積	H26面積	H26-H17	H37目標値	H37-H26
	(km ²)				
農地	191.76	185.90	-5.86	183.36	-2.54
田	175.58	170.00	-5.58	167.77	-2.23
畑	16.18	15.90	-0.28	15.59	-0.31
森林	442.55	437.60	-4.95	437.75	0.15
国有林	23.38	23.26	-0.12	23.26	0.00
民有林	419.17	414.34	-4.83	414.49	0.15
原野等	1.70	1.70	0.00	1.70	0.00
原野	0.44	0.44	0.00	0.44	0.00
採草放牧地	1.26	1.26	0.00	1.26	0.00
水面・河川・水路	59.04	58.86	-0.18	58.74	-0.12
水面	2.15	2.04	-0.11	2.04	0.00
天然湖沼	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人造湖(ダム)	0.23	0.23	0.00	0.23	0.00
溜池	1.92	1.81	-0.11	1.81	0.00
河川	46.61	46.59	-0.02	46.59	0.00
1級河川	45.84	45.81	-0.03	45.81	0.00
2級河川	0.71	0.72	0.01	0.72	0.00
準用河川	0.06	0.06	0.00	0.06	0.00
水路	10.28	10.23	-0.05	10.11	-0.12
道路	46.92	48.29	1.37	49.16	0.87
一般道路	34.80	36.00	1.20	36.93	0.93
高速道路	1.89	1.89	0.00	1.89	0.00
国管理道路	2.35	2.36	0.01	2.36	0.00
県管理道路	9.50	9.77	0.27	9.83	0.06
市管理道路	21.06	21.98	0.92	22.85	0.87
農道	10.80	10.95	0.15	10.85	-0.10
田	10.26	10.41	0.15	10.32	-0.09
畑	0.54	0.54	0.00	0.53	-0.01
林道	1.32	1.34	0.02	1.38	0.04
国有林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
民有林	1.32	1.34	0.02	1.38	0.04
宅地	57.78	56.53	-1.25	58.78	2.25
住宅地	31.71	33.54	1.83	34.26	0.72
工業用地	3.24	3.47	0.23	4.34	0.87
その他の宅地	22.83	19.52	-3.31	20.18	0.66
その他	91.16	102.03	10.87	101.57	-0.46
合計	890.91	890.91	0.00	891.06	0.15

※平成37年の合計面積891.06km²（+0.15km²）の増加は、国土地理院がより精度の高い測定方法に変更した結果。

	H17面積	H26面積	H26-H17	過去10年間の増減理由	目標値の考え方	H37目標値	H37-H26	推計方法			
農地	191.76	185.90	-5.86			183.36	-2.54				
田	175.58	170.00	-5.58	都市計画区域内における定期第4回線引き見直しに伴う宅地化や、耕作放棄地の増加などにより、特に田が減少しました。	食料安定供給と多面的な機能の発揮の観点から、守るべき農地を確保していきます。 地域活力の維持創出を図るため、一定程度の都市的土地需要への対応を見込みます。	167.77	-2.23	<ul style="list-style-type: none"> 農地転用 △0.56 定期第5回線引き見直しに伴う宅地開発 △0.91 製造品出荷額から推計した今後必要な工業用地の整備 △0.76 			
畑	16.18	15.90	-0.28							15.59	-0.31
森林	442.55	437.60	-4.95			437.75	0.15				
国有林	23.38	23.26	-0.12	地域森林計画図のGIS化に伴い、新潟県の地域森林計画書(H25年度以前)の改定で計測精度の向上による面積補正が行われたほか、林地開発により減少しました。	地球温暖化の防止や国土保全、水源のかん養など重要な役割を果たしている森林の保全に努めます。	23.26	0.00	<ul style="list-style-type: none"> 農地転用 0.02 林道整備 △0.04 地域森林計画書の改定で行われた面積補正 0.17 			
民有林	419.17	414.34	-4.83							414.49	0.15
原野等	1.70	1.70	0.00			1.70	0.00				
原野	0.44	0.44	0.00	増減はありませんでした。	湿原・草原等の貴重な自然環境を形成している原野の維持を図るとともに、採草放牧地の適正な利用を継続します。	0.44	0.00				
採草放牧地	1.26	1.26	0.00							1.26	0.00
水面・河川・水路	59.04	58.86	-0.18			58.74	-0.12				
水面	2.15	2.04	-0.11			2.04	0.00				
天然湖沼	0.00	0.00	0.00	—	—	0.00	0.00	—			
人造湖(ダム)	0.23	0.23	0.00	増減はありませんでした。 中越大地震後等に新潟県が行われた調査により、数値の根拠となっている統計の精度が向上したことから減少しました。	地域における安全性の向上、安定した水供給、農業用水の確保などの役割を踏まえ、現状を維持します。	0.23	0.00	新潟県及び市担当部局に今後の動向等を確認した結果です。			
溜池	1.92	1.81	-0.11							1.81	0.00
河川	46.61	46.59	-0.02			46.59	0.00				
1級河川	45.84	45.81	-0.03	河川整備を進めているものの、ほとんどが堤防内の工事等であったことから、面積には影響がありませんでした。	安全性の向上等から、現状を維持します。	45.81	0.00	新潟県及び市担当部局に今後の動向等を確認した結果です。 河川整備を進めていきますが、面積に影響する工事はありません。			
2級河川	0.71	0.72	0.01							0.72	0.00
準用河川	0.06	0.06	0.00							0.06	0.00
水路	10.28	10.23	-0.05	農地転用等による田の減少やほ場の大区画化等により減少しました。	農業用水の供給などの役割を踏まえ、適切な維持管理・更新等に取り組みますが、農地の減少に伴い水路も減少します。	10.11	-0.12	<ul style="list-style-type: none"> 農地転用 △0.03 定期第5回線引き見直しに伴う宅地開発 △0.05 製造品出荷額から推計した今後必要な工業用地の整備 △0.04 			

	H17面積	H26面積	H26-H17	過去10年間の増減理由	目標値の考え方	H37目標値	H37-H26	推計方法
道路	46.92	48.29	1.37			49.16	0.87	
一般道路	34.80	36.00	1.20			36.93	0.93	
高速道路	1.89	1.89	0.00	面積に大きく影響する規模の整備はありませんでした。	広域幹線道路ネットワークを担う幹線道路として維持・管理を図るとともに、必要な道路整備に取り組みます。	1.89	0.00	新潟県及び市担当部局に今後の動向等を確認した「計画されている新たな道路整備」に伴う道路の増加のほか、「定期第5回線引き見直しにより現在進行中の宅地開発」に伴う道路の増加、「現在進行中の西部丘陵東地区の整備」に伴う道路の増加、製造品出荷額の将来見込みから推計した「今後必要な工業用地の整備」に伴う道路の増加を考慮したものです。
国管理道路	2.35	2.36	0.01			2.36	0.00	
県管理道路	9.50	9.77	0.27	道路整備や移管等により増加しました。	22.85	0.87	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備 0.43 ・定期第5回線引き見直しに伴う宅地開発 0.20 ・西部丘陵東地区 0.07 ・製造品出荷額から推計した今後必要な工業用地 0.17 	
市管理道路	21.06	21.98	0.92					
農道	10.80	10.95	0.15			10.85	-0.10	
田	10.26	10.41	0.15	広域農道の整備等により増加しました。	農業の生産性の向上や農地の適正な管理を図るため、適切に維持管理・更新等に取り組みますが、農地の減少に伴い農道も減少します。	10.32	-0.09	過去10年間の農地転用面積を基に推計した「平成37年度までの個別案件による農地転用」に伴う農地の減少のほか、「定期第5回線引き見直しにより現在進行中の宅地開発」に伴う農地の減少、製造品出荷額の将来見込みから推計した「今後必要な工業用地の整備」に伴う農地の減少から推計した農道の減少を考慮したものです。
畑	0.54	0.54	0.00			0.53	-0.01	
林道	1.32	1.34	0.02			1.38	0.04	
国有林	0.00	0.00	0.00	林道整備により増加しました。	林業の生産性の向上や林地の適正な管理を図るため、適切に維持管理・更新等に取り組みます。	0.00	0.00	新潟県及び市担当部局に今後の動向等を確認し、「計画されている新たな林道整備」に伴う林道面積の増加を考慮したものです。
民有林	1.32	1.34	0.02			1.38	0.04	

	H17面積	H26面積	H26-H17	過去10年間の増減理由	目標値の考え方	H37目標値	H37-H26	推計方法
宅地	57.78	56.53	-1.25			58.78	2.25	
住宅地	31.71	33.54	1.83	新たな宅地造成や世帯分離の進展などもあり、緩やかに増加しました。	コンパクトなまちづくりの視点から、市街地を適正な規模にとどめ、既存市街地を有効活用します。 農地転用や現在進行中の宅地開発による住宅地の増加が生じます。	34.26	0.72	農地転用 0.46 定期第5回線引き見直しに伴う宅地開発 0.22 既存市街地の低・未利用地の有効活用による増加 0.04 過去10年間の農地転用面積を基に推計した「平成37年度までの個別案件による農地転用」に伴う住宅地の増加のほか、「定期第5回線引き見直しにより現在進行中の宅地開発」に伴う住宅地の増加、「既存市街地の低・未利用地の有効活用」に伴う住宅地の増加を考慮したものです。
工業用地	3.24	3.47	0.23	既存企業の高度化や新增設等の新たな企業立地・設備投資等により、緩やかに増加しました。	グローバル化に伴う工場の立地動向、道路整備等に伴う事業所や物流拠点等の立地動向などを踏まえ、必要な用地を確保します。 既存の公設工業団地内の低・未利用地の有効活用のほか、必要に応じて工業団地の拡張等を行います。	4.34	0.87	西部丘陵東地区 0.32 製造品出荷額から推計した今後必要な工業用地の整備 0.55 「現在進行中の西部丘陵東地区の整備」に伴う工業用地の増加、「製造品出荷額の将来見込みから推計した今後必要な工業用地の整備」に伴う工業用地の増加を考慮したものです。
その他の宅地	22.83	19.52	-3.31	土地自体の使い方に大きな変更はありませんでしたが、市町村合併に伴い、数値の基となる固定資産税（土地）の地目をより細かい区分で認定し直したことで、宅地に該当する土地が大きく減少しました。	コンパクトなまちづくりの視点から、市街地を適正な規模にとどめ、既存市街地を有効活用します。 農地転用や現在進行中の宅地開発によるその他の宅地の増加が生じます。	20.18	0.66	農地転用 0.11 定期第5回線引き見直しに伴う宅地開発 0.52 既存市街地の低・未利用地の有効活用による増加 0.03 過去10年間の農地転用面積を基に推計した「平成37年度までの個別案件による農地転用」に伴うその他の宅地の増加のほか、「定期第5回線引き見直しにより現在進行中の宅地開発」に伴うその他の宅地の増加、「既存市街地の低・未利用地の有効活用」に伴うその他の宅地の増加を考慮したものです。
その他	91.16	102.03	10.87	地域森林計画図の森林計測の精度向上などにより増加しました。	低・未利用地の有効活用や道路の完成等により減少します。	101.57	-0.46	—
合計	890.91	890.91	0.00			891.06	0.15	

※平成37年の合計面積891.06km²（+0.15km²）の増加は、国土地理院がより精度の高い測定方法に変更した結果。